

実績報告書

届出者	住所	大阪府 岸和田市大町 475	氏名	株式会社 スーパーサンエー 代表取締役 植林 信二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食料品販売及び加工を行っております。大阪府で12店舗出店し、兵庫県で1店舗出店しています		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,981 t-CO ₂	6,851 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,155 t-CO ₂	8,049 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.0%	0.4%	1.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.4%	0.4%	1.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

30年度も引き続いて計画を行います

(2) 推進体制

グループ活動で研修会を実施して現状報告・対策報告して改善などを検討している

実績報告書

		大阪市大正区千島 3-11-8		株式会社スーパーナショナル 代表取締役社長 中村健二
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、日用雑貨品、食料品の販売を行うスーパーマーケットを経営しており、大阪府内で12店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,831 t-CO ₂	5,186 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,835 t-CO ₂	5,825 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.6 %	11.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.2 %	14.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
景気動向に左右されない床面積を採用しました	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全店舗の冷蔵ケースの庫内照明のLED化を平成29年度より平成33年度までに順次進めていき、同じく冷蔵ケースの新規入れ替え投資を計画していく事でCO ₂ の削減に反映していく。
--

(2) 推進体制

全体的に温暖化対策に取り組むため、設備・機器の省エネ設備への更新と省エネ推進組織の新設による社員の教育を行うことにより目標を達成目指します。設備の改修については、計画年度内に順次設備の入れ替えを実施していきます。又、推進組織については、各店で推進組織責任者を選び、年6回の推進責任者会議を実施し各店の省エネ、温室効果ガス削減の意識の向上に努めてまいります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区西本町1-7-7	氏名	株式会社スーパーホテル 代表取締役 山村孝雄
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテルチェーンの展開、土地有効活用のコンサルティング		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	2,544 t-CO ₂	3,164 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,702 t-CO ₂	3,405 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-7.7 %	-18.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.3 %	-19.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(販売客室数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>猛暑の影響により夏季の電力使用量が増加した。 全体のエネルギー使用量は前年より減少したが、稼働率の減少によりエネルギー使用の効率化が図れなかった。 供給電力会社の変更による、排出係数の増加が大きく影響した。</p>
--

(2) 推進体制

スーパーホテル本社→店舗（本社でモニタリングを行い店舗にフィードバック致します。）

実績報告書

届出者	住所	東京都武蔵野市西久保1-25-8	氏名	株式会社 すかいらくホールディングス 代表取締役 谷 真
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レストランチェーン店の運営。全国に約3000店舗を出店。大阪府内では、直営104店舗を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2016 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	14,931 t-CO ₂	13,167 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,282 t-CO ₂	14,348 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.6 %	11.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	11.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガスについては、基準年度比11.9%(平準化補正ベース)と大幅に削減することができた。店舗数が1減少しており、売上高も3%減少していることが大きな要因だが、店舗において、空調機・冷凍・冷蔵庫・調理機器等の点検・メンテナンスを毎月テーマを定めて実施した効果や各機器・設備のON・OFFのルールの再確認、指導を行ったことが削減に繋がったと考えられる。</p>
--

(2) 推進体制

法的要求の管理に必要なルールを定め、適切で継続的な推進をはかります。削減に向けた情報共有を組織横断的に整備します。

実績報告書

届出者	住所	愛知県大府市横根町新江62番地の1	氏名	株式会社スギ薬局 代表取締役 杉浦 克典
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品、食料品などの販売を行っており、全国で1109店舗以上の出店があり、うち、大阪府内では平成29年4月現在で198店舗出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2016 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	19,778 t-CO ₂	22,589 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,418 t-CO ₂	26,826 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.8 %	8.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.7 %	8.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売場面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>店舗数増加などにより、使用実績としては増加傾向となりますが、売場面積と営業時間に対しての電気使用は削減されている。 デマンド制御、こまめな電源OFF、エアコン使用期間の設定、稼働タイミング調整などの実施。</p>

(2) 推進体制

当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、経営層を含めた責任者と担当者を明確化しつつ全員参加体制による社内の管理体制を構築し、計画的な取組を実施することにより、持続的発展が可能な企業を目指していきます。

- 取組方針、評価手法について、定期的に精査を行い、必要に応じ見直しを行います。
- 本取組に有効と思われることについては、社内の掲示板などを通じて、従業員への積極的な情報発信を行います。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区上大崎2-25-2	氏名	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 代表取締役 水口 貴文
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コーヒースタアの経営／コーヒー及び関連商品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,491 t-CO ₂	3,019 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,055 t-CO ₂	3,479 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.0 %	24.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.0 %	25.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ推進会議を実施し、省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して全社での活動を推進するため、中長期計画の作成とそのアクションプランとしての年間計画の作成、及び前年の達成状況の把握と改善策の検討・実行を行ってきました。

1. 全社のCSR方針に基づき、店舗・オフィス向けにレポートを発信、店舗エネルギー使用量報告フローの確立を行います。
2. 夏至に一部照明を消灯するイベントを実施可能な店舗で行います。
3. その他随時、設備ハード面でメンテナンス及びアップグレード等を計画、実行していきます。

(2) 推進体制

- ・ 率先して環境の負荷低減に取り組み、同じ目標を共有する仲間（社内外）との連携を継続。
- ・ 管理統括者には、企業の5カ年戦略に影響を持つ職位が組織をリードする体制を構築。
- ・ 各ファンクションで行っている社会と環境に対する活動を、戦略に基づきマネジメントする組織を設ける。
- ・ ビジョンを掲げ中長期のロードマップを描き、各施策の実施に見合うリソース・予算を確保し、省エネルギー推進を含めて取り組む。

・ 社内外での啓蒙活動の推進。店舗・サポートセンター向け学習環境の整備。エネルギー使用量計測における抜本的な見直しも検討開始。

実績報告書

届出者		住所		大阪市中央区高麗橋4-6-17 住化不動産横堀ビル4F		氏名		株式会社住化分析センター 代表取締役社長 丸山 修	
特定事業者の主たる業種				74技術サービス業（他に分類されないもの）					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				高い技術力と専門性を持つ国内最大規模の総合分析会社として環境、電子、医薬、化学など幅広い分野にわたる分析受託を行っている。府内には第二種エネルギー管理指定工場等である大阪ラボラトリーと本社(大阪)及び淀川ラボラトリーがある。					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
2016年	4月1日～2019年3月31日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,072 t-CO ₂	6,151 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,908 t-CO ₂	6,504 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-3.6%	3.7%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.9%	10.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
該当なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第一年度は節電を中心に省エネルギーに努めたが、業務拡大に伴う設備・人の増強などによりエネルギー使用量が増加し、GHGの排出量は増加した。第二年度は省エネ機器への更新、ヒートポンプ式エアコンの導入による空気調和設備の負荷低減などの効果に加え、延床面積の増床(基準年度比5.2%)もあり、GHG排出量の削減率を改善できた。効果は少ないが、大阪ラボでエコカーを導入した。日常の節電を継続し、省エネ機器・設備への更新などにより目標達成に向けてエネルギー使用量の削減を進める。</p>
<p>基準年度(原単位:0.4312、平準化補正:0.4906)、第一年度(原単位:0.4466、平準化補正:0.4715) 第二年度(原単位:0.4152、平準化補正:0.4390)</p>

(2) 推進体制

当社はエネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者、エネルギー管理員、省エネルギー責任者および推進員からなる推進体制を整備しています。エネルギー消費量の大きい設備を中心に対策を行なうと共に、ラボラトリーは節電メニューを設定し、夏冬を中心に節電に取り組んでいます。